

編集後記

昨今は教育労働者の世界においても「働き方改革」が迫られている。それは労働者の肉体的・精神的な健康維持・回復を目的としているのはもちろんのこと、それによる生産性維持・向上という副次的効果をも期待されている。

ところで講義において課題を出した際、学生からつぎのようなクレームがあった。「昨日は1日に4限、今日は1日に3限、それぞれ講義があり、うち5つで課題が出された。これ全てやるのシンドイから、先生、ちょっと量、減らして。」

意図してかは不明だが、このクレームは、部分最適が必ずしも全体最適ではないことを示唆している。

昨今、本誌への投稿本数は低位安定している。例えばその背景が、部分最適（学内業務の多量化）による業務量拡大の帰結としての全体不最適であるならば、全体最適への阻害要因は除去されねばなるまい。

執筆者紹介(掲載順)

古川 まゆみ	京都文教大学・総合社会学部・准教授
山崎 晶	京都文教大学・総合社会学部・准教授

2019年度 編集委員会

*平塚 力 山崎 晶
*編集委員長

京都文教大学 総合社会学部研究報告 第二十一集

令和2年3月31日 発行

発行 京 都 文 教 大 学
〒611-0041 京都府宇治市横島町千足80
電話 (0774) 25-2400

印刷 (株) 同朋舎
〒600-8805 京都市下京区中堂寺鍵田町2
電話 (075) 361-9121